

バリュークリエーション

9238・100株
11月22日
東証グロース上場

マーケティングDX事業と不動産DX事業を展開

顧客のWeb領域における課題を総合的に解決するマーケティングDX事業と不動産領域における課題を総合的に解決する不動産DX事業を営んでいる。マーケティングDX事業においては特にレガシー業界(業界の歴史が長く、それゆえにまだアナログの商慣習が多く残る業界)に対してマーケティングDX支援を行っている。各事業の売上高は2023年2月期でマーケティングDX事業27.4億円、不動産DX事業0.7億円。

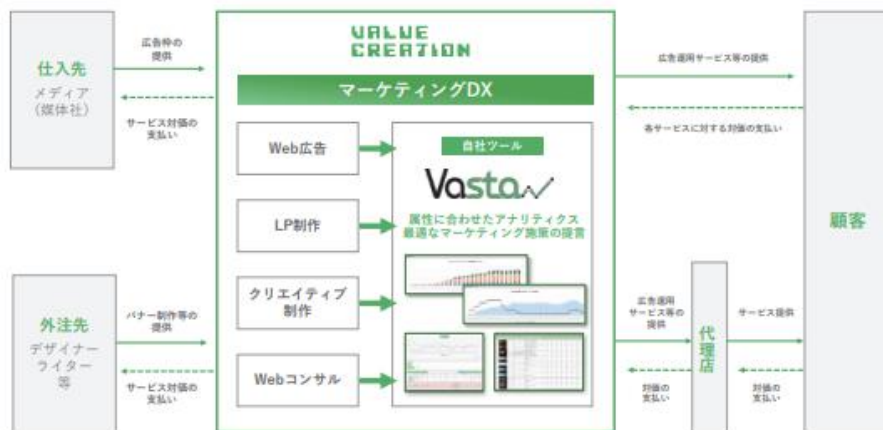
マーケティングDX事業では多様な媒体を取り扱う

運用型広告を中心とするプロモーション手法を通じ、顧客のWebサイトへの集客を適切に行うための課題抽出、戦略立案から広告の運用までを一貫して実施しており、広告の出稿量に比例した報酬を得る。顧客のマーケティング戦略に応じて複数種類の広告手法・プラットフォームを柔軟に組み合わせ、プロモーションを設計・運用している。

同社が具体的に提供しているものとしては、主に検索連動型広告、ディスプレイ広告、インフィード広告等の運用型広告になる。

検索連動型広告は、Yahoo!スポンサードサーチ、Google Ads、Apple Search Adsなどを取り扱っている。インターネット広告の一種で、検索エンジンで一般ユーザーが検索したキーワードに関連した広告を検索結果画面に表示する。

マーケティングDX事業



バリュークリエーション

9238・100株

11月22日

東証グロース上場

ディスプレイ広告はYDNやGDNを取り扱う。YDNはヤフーディスプレイアドネットワークの略。広告はYahoo！ニュースやYahoo！知恵袋などのYahoo！JAPANが提供するサイトのほか、exciteやAll aboutといったヤフー提携サイトにも配信される。サイトを訪問したユーザーの性別や地域、サイト内での行動、Yahoo！JAPANでの検索キーワード、特定の配信先やサイトのジャンルを指定して広告を配信できる。

GDNはGoogleディスプレイネットワークの略。広告はGoogleと提携する200万以上のウェブサイトに配信される。ユーザーの性別や年齢など基本的なユーザー属性、ユーザーの興味の対象、エリアなどを指定して広告配信ができる。

インフィード広告はWebサイトやアプリ(画面の上から下に読み進めていくデザイン)のコンテンツとコンテンツの間に表示される体裁の広告のこと。FacebookやInstagramなどのSNSや、キュレーションメディア、ニュースアプリなどでよく利用されている。

レガシー業界向けに強み

2008年の創業から現在まで、多種多様なクライアントへのサービスを継続してきたことで業界や業種特有の課題を識別、情報を蓄積することでサービス品質を高めることが可能となっている。結果、顧客との良好なリレーションを構築することができ、取引継続率は約97%になっている。

同社では規模は大きいDX化に遅れており、これからDX化に取り組む業界やセクターであるレガシー業界をマーケティング支援の対象としている。その市場では既存の商慣習や伝統などによりDXに取り組むことが遅くなった市場として支援可能領域は大きいと思われる。経営の課題抽出から戦略の立案、広告の実施までを一貫して提案する同社の強みが発揮できる市場となっている。

ソリューション事例

ケース1

<Eコマース運営の顧客>

新商品のWebプロモーションをゼロからやりたいが、何か良い方法はないか？

<同社ソリューションと成果>

まずは検索連動型広告(キーワード広告)を実施し、購入目的ユーザーを積極的に獲得。ただし、知名度がないため、Google AdwordsやYahoo!プロモーション広告のディスプレイネットワークを活用。1つのセグメントに対して年齢や性別で分けて配信したり、ランディングページのABテストを繰り返した結果、月間数百万円の売上を獲得できるようになった。現在はLTVやROASを加味し、収益体制を見ながらターゲットユーザーに向けてアプローチしている。

ケース2

<宅配サービス運営の顧客>

ターゲットが限定できるメルマガ媒体がほぼ飽和状態となっている。資料請求を更に増やす新たな施策はないか？

<同社ソリューションと成果>

時代に合わせてターゲットに効率よく接触できるメディアは変わっていくもの。近年はSNSの普及により、メールからSNSへのシフトも考えられる。そこで、自社開発の広告プラットフォーム『Vasta』を活用したFacebookへのターゲティング広告配信の実施やインフィード型ネイティブアドによる最新のマーケティング手法により、これまでよりも継続的に安定して、目標獲得単価以内で顧客獲得を伸ばすことに成功した。

バリュクリエーション

9238・100株

11月22日

東証グロース上場

不動産DX事業

マーケティングDX事業での集客ノウハウを活かし、マッチングプラットフォーム事業である不動産DX事業を展開している。具体的にはユーザーと解体業者をマッチングする『解体の窓口』を運営している。

所有する物件を解体したいと考えているユーザーと、ユーザーを探している解体業者をマッチングさせ、物件情報と写真をもとに、全国の約1,500社(2023年9月時点)の解体業者の中から解体費用の見積もり入札が届く、「逆オークション」を採用している。通常のオークションではオークションが進むにつれて値段が上がっていくが、解体業者が他社より安値で見積もりを提示する仕組みである点が通常のオークションと異なる。2023年9月時点でマッチング希望者数が20,000人を突破し、サービス開始から順調に推移している。

ユーザーは解体の窓口を利用することで複数業者と個別の電話対応をしなくて済み、同条件で競われた見積もりと最安値を手間なくオンラインで入手することが可能となる。さらに同社コンシェルジュが物件情報の詳細伝達をユーザより聞き取ったり、現地調査日時の調整を解体業者と図ったり、ユーザーに対して決断に必要な情報提供をするなどユーザーと解体業者の間に入って対応を進めることで、解体の知識がないユーザーでも安心してサービス利用ができ、解体業者は顧客とのやり取りに関するリソースを有効活用できる仕組みとなっている。

ユーザーに対して紹介する解体業者については事前に同社内において解体工事業の登録や建設業許可を受けていること及び反社会的勢力であるかのチェックや行政処分歴を確認した上で取引上問題ないと判断された業者のみユーザーにご紹介できる仕組みとする。

不動産DX事業



バリュートリエーション

9238・100株

11月22日

東証グロース上場

中長期の業績見通し

24年2月期業績予想を含めたこれまで3期の売上高平均成長率は13.6%。利益率(経常利益率)は規模の拡大につれ、上昇傾向が続いている。20年2月期の同利益率は3%であったが、24年2月期は4.9%まで高まる見通し。

国内インターネット広告市場は2022年に前年比114.3%の3兆912億円に達した。依然2ケタの伸びが続いており、同社売上高についても同水準の成長が期待される。収益性に関しては、類似するデジタルマーケティング会社の利益率などから、数年先には経常利益率は10%に近づくことが期待される。

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)		純損益	伸び率
		伸び率	経常利益		
2020/2	1,667	—	50	35	—
2021/2	2,069	24.1%	4	▲15	—
2022/2	2,438	17.8%	28	16	—
2023/2	2,823	15.8%	121	86	416.2%
2024/2 予	3,027	7.2%	148	95	10.4%
2023/8 2Q	1,468	—	118	76	—
予想EPS/配当	単独：85.97円/12.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算				

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp